

出産の意思決定を規定する要因について ～きょうだいの年齢差に着目して～

A Study of Factors which Determine One's Fertility: Focusing on Spacing of Childbirth

平松 紀代子
HIRAMATSU, Kiyoko

I. はじめに

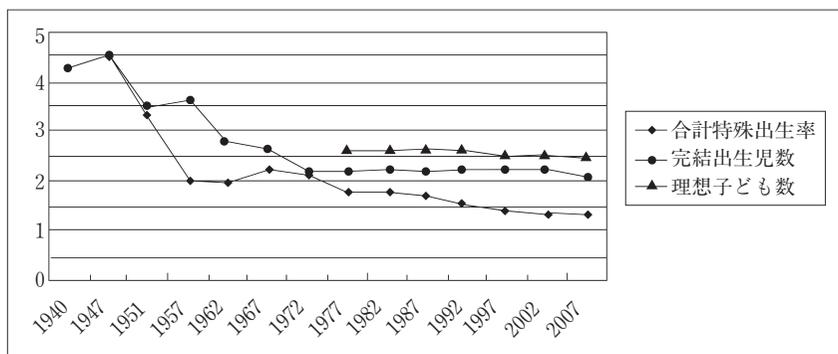
1990年のいわゆる1.57ショック以来、少子化傾向が社会問題として注目されるようになった。当時、バブル経済のなかで人材確保が難しく、将来の労働力不足は事業主にとっても大きな課題として意識されていた。そうしたなかで、1992年に育児休業法が施行され、すべての労働者に子どもが満1歳になるまでの間、育児休業が保障されるようになった。さらに、1994年には日本においてはじめて本格的な子育て支援の方向性を提示したエンゼルプランが策定された。しかし、ここでは性別役割分業が黙認されており、男性に対しては育児参加を求める程度であった。

1999年の新エンゼルプランになると、仕事と育児の両立を支援するために性別役割分業や仕事優先の企業風土の是正が必要であること、専業主婦の子育てに対しても支援が必要であることなどへの認識が明示された。以来、さまざまな子育て支援策が展開され、2003年には次世代育成支援対策推進法や少子化社会対策基本法が相次いで成立している。さらに施策を推進するため2004年にこれまでの日本における少子化対策の集大成ともいえる新・新エンゼルプラン（子ども・子育て応援プラン）が策定され、保育事業中心の支援から、若者の自立・教育、働き方の見直し等を含めた多角的な子育て支援に際しての重点項目が明示されている。

このように多様な子育て支援策が推進されてきたにもかかわらず、合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子ども数の平均）は人口置換水準とされる2.1を大きく下回って低下し続け、2005年には1.26となり過去最低を記録した（図表1参照）。その一方で、結婚持続期間15～19年の夫婦の子ども数（完結出生児数）をみると、合計特殊出生率が低下しはじめた1970年代なかば以降もほぼ2.2人で安定していた。よって、昨今の少子化傾向が未婚化や晩婚化などによる出生タイミングの遅れに起因するのであれば、晩産化によって出生率が回復する可能性が指摘されていた。ところが、2005年に、約30年間安定していた完結出生児数もついに2.09人へと急落し、出生率の低下基調が確定的となったのである。

少子化傾向がもたらす問題としては、労働力人口の負担増加、年金負担率の世代間格差、生産業・教育産業・サービス業への打撃、介護問題等が指摘されている（山口，2005）。ただし、本稿ではマクロな少子化傾向にとまなう問題ではなく、ミクロな個人的意思決定に注目する。図表1に示されているように理想子ども数は完結出生児数を上回っており、理想とするだけの子どもを産みにくい社会・経済的要因が存在し、完結出生児数が抑制されていると考えられる¹⁾。

昨今の少子化傾向の背景にある要因の約7割が結婚行動の変化（未婚化・晩婚化）に起因し、約3割が出生行動によると指摘されている（岩澤，2002）。2005年の人口動態統計によると、日本における非



図表1 子ども数に関する資料

(参考) 国立社会保障・人口問題研究所 「人口動態統計」、「出生動向基本調査」

嫡出子の割合は2.0%と極めて低い。ゆえに、出生行動の前提条件として既婚であるかどうかが生行動に大きな影響を与える。しかし、本稿ではパートナーとの出会いなど一個人の意思のみでは決定できない結婚タイミングにかかわる議論は行わず、既婚夫婦の出産の意思決定を規定する要因に着目する。そして、完結出生児数までもが低下している現状の背景にある要因を探りたい。

II. 先行研究の検討

第13回出生動向基本調査における出産に関する日本人の規範意識をみると、「結婚したら、子どもは持つべきだ」と考える人は71.2% (2005年) で、以前の調査結果の73.6% (2002年)、78.0% (1997年) と比較すると減少傾向にある。しかしこれは出産への動機が低下したというよりは、明治期以降の近代家族における伝統的価値観からの解放ととらえるべきであろう。なぜなら、大人にとっての子どもの価値の内実はそれぞれの時代背景のなかで変遷し、現代では子どもの質的な情緒的価値が相対的に重視されるようになったものの、大人にとって子どもの存在が大切なものであることに変わりないことが指摘されているからである (脇田, 1985、柏木, 2001)。

こうした子どもに対する価値観に裏付けられた出生意欲と出生行動の間には統計的に有意な相関関係がみられる一方で、出生タイミングは個別状況に応じて調整されていることが指摘されている (Schoen et al., 1999)。とくに、近年のように完結出生児数が2～3人と少ない状況では、出生行動の特徴が子ども数よりも出生間隔 (spacing of childbirths) の側面に強く現れることが指摘されている (Yamaguchi & Ferguson, 1995)。ゆえに、何人産むのかだけでなく、いつ産むのかという出生タイミングにも注目することが出生行動の分析に際して重要となる。こうした流れのなかで、子ども数、出生タイミング、出生順位などに着目した研究がなされるようになった。第1子出生タイミングの規定要因について NFR98データを用いた分析 (白井, 2001) や、第2子・第3子の出生タイミングについても検討がなされている (Powell & Steelman, 1995、福田, 2001)。

これらの研究結果をみると、個人を取り巻く諸条件をふまえて出生タイミングが調整されている。先に述べたように出産に関する規範意識が緩やかになると、子どもを産む・産まない、あるいは何人産むかという出産の意思決定は個人の選択に委ねられる傾向が強くなる。この出産の意思決定に関する自由度の高さは、結果として出産の意思決定にともなう葛藤を増大させ、理想とするだけの子どもを産まない意思決定に至る可能性を高めている (平松, 2003 a)。また、第1子を産み育てるという意思決定と、

第2・第3子を産むという意味決定とでは、その規定要因が質的に異なることが指摘されている（平松、2003b）。そして、社会的子育て支援策の拡充によって出産の意思決定にともなう葛藤要因が解消されると、第1子出産が後押しされる可能性が示された。しかし、第2子、第3子の子の出産の意思決定に際しては、社会的な施策よりも夫の協力というプライベートな条件による影響が大きいことが示されている。

本研究ではとくに人口学的分析概念である「出生タイミング」ではなく、個人レベルで意識する「きょうだいの年齢差」という結果的に生じた社会学的概念（第1子と第2子、第2子と第3子の出生間隔）を用いて分析する。「きょうだいの年齢差」に着目して、マイクロなつまりプライベートな個人の意思決定のプロセスに迫り、第2子、第3子の子の出産の意思決定に関わる要因を抽出し、完結出生児数までもが低下している個人の意思決定のプロセスの把握を試みたい。

III. 調査概要

1. 調査方法

本研究では、小学生の母親を対象として学術研究目的であることを明記したうえでアンケート調査を実施した。調査は、マイボイスコム社（東京）にウェブ形式のアンケート調査を委託し、2004年11月に実施した。本調査ではランダムサンプリングは行っておらず、また母集団が無限母集団であるため、調査結果は限定的な解釈をなす指標にすぎないが、そうした制約のもとで有意性の検定を行った。なお、本調査は平成16年度科学研究費補助金（若手研究B）を受けて実施したものである。

2. 調査内容

調査項目は22問（枝問込）で、主な内容は子どもの年齢、性別、理想子ども数、理想とするきょうだいの年齢差とその理由（7項目より複数選択）、理想のきょうだいの年齢差で産まなかった理由（9項目より複数選択）、今後の出産予定（4件法）である。その他、属性として対象者の年齢、配偶者の年齢、初婚年齢、きょうだい数、同居者、職業についてたずねた。

3. 対象者の属性

調査対象者は、マイボイスコム社モニターより「小学生の子どもを持つ母親」という条件で層化して750件を抽出し、うち300名の有効回答を得た（図表2参照）。居住地は全国39都道府県に分布し、年齢は30～48歳（平均年齢38.7歳、SD=4.11）であった。初婚年齢をみると、10代が0.7%、20代前半が36.7%、20代後半が52.9%、30代前半が9.0%、30代後半が0.7%で、平均初婚年齢は25.7歳（SD=2.97）であった²⁾。本調査対象者は結婚後約13年が経過しているが、調査時から13年前の1991年の日本女性の平均初婚年齢は25.9歳で、本調査対象者の平均初婚年齢と大差ないといえる。

職業をみると専業主婦が57.6%、なんらかの職業に就いている有職者が42.4%であった。30～34歳の階層において無職の割合が有意に多い傾向がみられた（ $\chi^2=8.787$, $p<.05$ ）。1992年の第10回出生動向基本調査によると結婚持続期間10～14年で子どもがいる女性の就業状況は、専業主婦が47.3%、なんらかの職業に就いている有職者が54.5%であることから、本調査の対象者には専業主婦が多いという特徴が指摘できる。

図表2 調査対象者について

年齢(西暦)	30-34歳				35-39歳		40-44歳		45歳～		総数	平均値
	59				92		129		20			
	19.7%				30.7%		43.0%		6.7%		100%	(SD=4.11)
初婚年齢 (西暦)	～19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳						総数	平均値
	2	110	159	27	2						300	25.7歳
	0.7%	36.7%	52.9%	9.0%	0.7%						100%	(SD=2.97)
第1子 出産年齢	20-24歳		25-29歳	30-34歳	35-39歳						総数	平均値
	46		167	81	6						300	27.9歳
	15.3%		55.7%	27.0%	2.0%						100%	(SD=3.16)
第2子 出産年齢	20-24歳		25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳				総数		平均値
	2		98	115	34	2				251		30.9歳
	0.8%		39.0%	45.8%	13.6%	0.8%				100%		(SD=3.4)
第3子 出産年齢	20-24歳		25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳				総数		平均値
	1		10	37	18	1				67		32.6歳
	1.5%		15.0%	55.2%	26.9%	1.5%				100%		(SD=3.4)
職業	専業主婦	専門職	事務職	自営	自由業	在宅業	パート	その他			総数	
	173	11	13	10	2	12	77	2			300	
	57.6%	3.7%	4.3%	3.3%	0.7%	4.0%	25.7%	0.7%			100%	
自身の きょうだい 数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人			総数	平均値	
	18	170	97	11	2	1	1			300	2.39人	
	6.0%	56.7%	32.3%	3.7%	0.7%	0.3%	0.3%			100%	(SD=0.76)	
理想 子ども数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	不詳		総数		平均値	
	10	127	140	18	2	1	2		300		2.59人	
	3.3%	42.3%	46.7%	6.0%	0.7%	0.3%	0.7%		100%		(SD=0.72)	
既存 子ども数	1人	2人	3人	4人	5人					総数	平均値	
	49	184	62	4	1					300	2.08人	
	16.3%	61.3%	20.7%	1.3%	0.3%					100%	(SD=0.67)	
今後の 出産予定	あり	迷っている	今のままで可	子ども数に満足	その他				総数			
	16	19	68	190	7				300			
	5.3%	6.3%	22.7%	63.3%	2.3%				100%			
理想の きょうだい の年齢差	0年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	不詳	総数		平均値	
	1	9	136	106	30	12	2	4	300		2.69歳差	
	0.3%	3.0%	45.3%	35.3%	10.0%	4.0%	0.7%	1.3%	100%		(SD=1.0)	
第1-2子 の年齢差	双子	1年	2年	3年	4年	5年	6年			総数	平均値	
	3	40	97	42	33	18	18			251	2.90歳差	
	1.2%	16.0%	38.6%	16.7%	13.1%	7.2%	7.2%			100%	(SD=1.79)	
第2-3子 の年齢差	双子	1年	2年	3年	4年	5年	6年			総数	平均値	
	4	11	11	10	17	8	6			67	3.38歳差	
	6.0%	16.4%	16.4%	14.9%	25.4%	11.9%	9.0%			100%	(SD=1.76)	

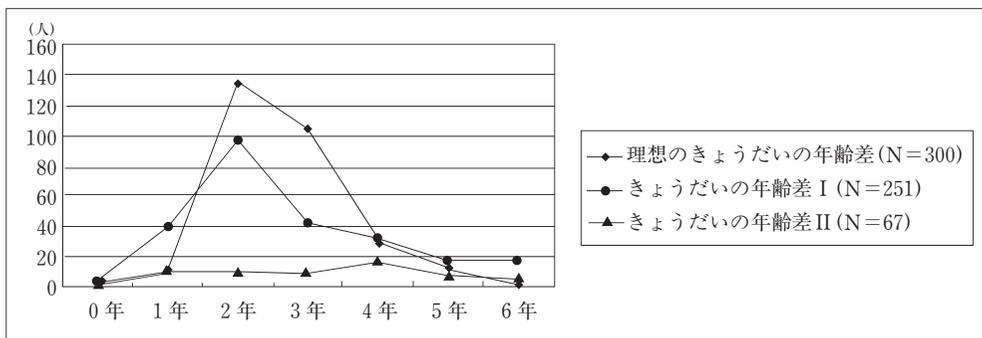
IV. 分析結果

1. 理想とするきょうだいの年齢差

「きょうだいの年齢差は何歳が適当だと思われますか」という質問に対する回答は、平均2.69歳差 (SD=1.0) で、2歳差 (45.3%)、3歳差 (35.3%)、4歳差 (10.0%)、5歳差 (4.0%)、1歳差 (3.0%) の順で、2～3歳差を理想とする人が8割以上と圧倒的に多かった (図表2～3参照)。

理想とするきょうだいの年齢差の理由として7項目提示し、あてはまるものを複数回答でたずねたところ (N=299)、「きょうだいで一緒に遊べる」(73.7%)、「上の子の食事・排泄の自立」(41.3%)、「上の子と十分触れ合ってから」(33.3%)、「母体への負担を考慮」(31.3%)、「子育て期間を短縮」(25.7%)、「高校・大学の入学が重ならない」(25.0%)、「その他」(1.7%) の順に多かった。各項目の相関関係を図表4に示した。「上の子の食事・排泄の自立」と「上の子と十分触れ合ってから」との間には強い正の相関関係がみられている。ここではこれら2つの項目を“上の子の育ちを配慮”と呼ぶことにする。これらの“上の子の育ちを配慮”する項目と「きょうだいで一緒に遊べる」や「子育て期間を短縮」との間には負の相関がみられている。

理想とするきょうだいの年齢差を被説明変数として、重回帰分析により統計的有意性をみたところ「母体への負担を考慮」以外の5項目から有意な結果が得られた。その分析結果である標準化係数 β は図表5に提示している。これらの結果をみると“上の子の育ちを配慮”すると理想とするきょうだいの年齢差は平均3歳差以上、「きょうだいで一緒に遊べる」や「子育て期間を短縮」を指摘するクラスターでは平均3歳差未満で、2歳差を希望する人が多いことが分かる。また、「高校・大学の入学が重ならない」を指摘する場合、3歳差は避けられ、2歳差を望む人が多いことが分かる。



図表3 理想と現実のきょうだいの年齢差

図表4 理想とするきょうだいの年齢差とその理由についての相関行列

	1	2	3	4	5	6
1 きょうだいで一緒に遊べる	-					
2 上の子の自立	-.14*	-				
3 上の子と十分触れ合ってから	-.19**	.40***	-			
4 母体への負担	-.15**	.16**	.13*	-		
5 子育て期間を短縮	.20**	-.29***	-.25***	-.12*	-	
6 進学の時期が重ならない	-.57	-.94	.00	-.91	.84	-

*** $p < .00$ ** $p < .01$ * $p < .05$ N=299

図表 5 理想とするきょうだいの年齢差とその理由についての重回帰分析

	標準化係数 β	理想とするきょうだいの 年齢差 (平均値)	SD
1 きょうだいで一緒に遊べる	-.279***	2.46	.70
2 上の子の自立	.108*	3.02	.79
3 上の子と十分触れ合ってから	.261***	3.24	1.11
4 母体への負担	-.026	2.80	.80
5 子育て期間を短縮	-.186***	2.13	1.05
6 進学の時期が重ならない	.109*	2.86	.59

*** $P < .00$ ** $P < .01$ * $P < .05$ $N = 296$

2歳差を希望する人が多かった「きょうだいで一緒に遊べる」を指摘していた211人のうち、82人は「上の子の食事・排泄の自立」、62人は「上の子と十分触れ合ってから」といった“上の子の育ちを配慮”し、3歳差以上を希望する人が多い項目を同時に指摘していた。当然、回答者はそれぞれの価値観に応じて優先事項を検討し、理想とするきょうだいの年齢差を2歳差ないし3歳差と回答しているのであろうが、全体の傾向をふまえるとその内実は矛盾をはらみ内的葛藤が生じている可能性が指摘できる。

2. 現実のきょうだいの年齢差について

1) 第1子と第2子との年齢差

第1子と第2子とのきょうだいの年齢差（以下、きょうだいの年齢差I）は、2歳差（38.6%）、3歳差（16.7%）、1歳差（16.0%）、4歳差（13.1%）、5歳差（7.2%）の順に多かった（図表2～3参照）。分析に際しては、子どもが2人以上いる対象者のうち第1子と第2子とが双子である3票を除いた248票を対象とした。平均のきょうだいの年齢差Iは2.90歳差（SD=1.79）であった³⁾。

きょうだいの年齢差Iを被説明変数として理想とするきょうだいの年齢差の理由に関して重回帰分析により統計的有意性をみたところ、現実のきょうだいの年齢差Iと有意に関連していたのは「きょうだいで一緒に遊べる」（ $\beta = -.163$, $P < .05$ ）のみであった。このクラスターの平均きょうだいの年齢差Iは2.46歳差で、全体の平均より短かった。理想とするきょうだいの年齢差と現実のきょうだいの年齢差Iとの間には正の相関関係がみられるが（ $r = .436$, $P < .00$ ）、対応のあるt検定を行ったところ統計的にきょうだいの年齢差Iがやや拡大する傾向がみられた（ $t = 2.232$, $P < .05$ ）。

データを詳細に分析すると、対象者のうち40.7%が理想とするきょうだいの年齢差で第2子を産んでおり、第2子出産に際しての計画実行性の高さがうかがえる。一方、理想とするきょうだいの年齢差を1歳差と考える人はわずか3.0%であったのに、現実には16.0%みられたことは注目に値する。理想より1年以上早く第2子を産んだ人は32.5%みられ、全体的には拡大傾向がみられるなかで、意外にも理想より短期間で第2子を出産した人が多い。これらのことから、全体的にきょうだいの年齢差Iが拡大しているというよりは、理想とする年齢差で産めなかった一部のクラスターにおいて大幅にきょうだいの年齢差が拡大していることが指摘できる。

2) 第2子と第3子との年齢差

第2子と第3子とのきょうだいの年齢差（以下、きょうだいの年齢差II）について、多い順に挙げると、4歳差（25.4%）、1歳差（16.4%）、2歳差（16.4%）、3歳差（14.9%）、5歳差（11.9%）であった（図表2～3参照）。きょうだいの年齢差Iでは55.3%が2～3歳差で産んでいたが、きょうだい

の年齢差IIでは31.3%にとどめられ、2歳差で産む割合が半減する一方で、4歳差で産む割合が倍増している。

分析に際しては子どもが3人以上いる対象者のうち、第2子と第3子とが双子の4票を除いた63票を対象に分析した。きょうだいの年齢差IIの平均は3.38歳差 (SD=1.76) であった。理想とするきょうだいの年齢差ときょうだいの年齢差II (月齢差) とを散布図にしたのが図表7である。きょうだいの年齢差IIを被説明変数として重回帰分析により統計的有意性をみたが、有意な結果は得られなかった。

分析対象の63名のうち34.9%が理想通りの年齢差で第3子を産んでおり、この点ではきょうだいの年齢差Iと大差はない。しかし、理想と現実のきょうだいの年齢差IIとの間に正の相関関係がみられるものの、相関係数が低くなっていた ($r = .316, P < .01$)。さらに対応のあるt検定を行ったところ、理想より現実のきょうだいの年齢差IIが拡大する傾向が顕著になっていた ($t = 3.839, P < .00$)。その背景には、きょうだいの年齢差IIが4～5歳差である割合が高くなり、第3子を理想よりも1年以上遅れて産んだ人が55.5%と過半数に増加していることが挙げられる。つまり、きょうだいの年齢差Iでは、拡大傾向は一部の対象者の大幅なきょうだいの年齢差の拡大によるものと指摘されたが、きょうだいの年齢差IIの拡大傾向は全体的な傾向となっている。

3. 理想とするきょうだいの年齢差で産まなかった理由について

理想とするきょうだいの年齢差で産まなかった人を対象にその理由についてたずねたところ204人から回答を得た。提示した9項目のうち複数回答で多く指摘されていたのは、「自然のなりゆき」(57.8%)、「不妊」(24.5%)、「上の子の育児に精一杯」と「経済的理由」(各15.2%)、「流産」(11.8%)、「1からの育児をためらう」(11.3%)、「体力的負担を考慮」(7.4%)、「仕事の都合」(5.9%)であった(図表6参照)。

理想とするきょうだいの年齢差で産まなかった理由と現実のきょうだいの年齢差IおよびIIについて重回帰分析を試みたところ、きょうだいの年齢差Iにおける2項目「不妊」($\beta = .325, P < .00$)、「流産」($\beta = .191, P < .00$)からのみ有意な結果が得られた。「不妊」を指摘した人の平均きょうだいの年齢差Iは4.48歳差、「流産」を指摘した人の平均きょうだいの年齢差Iは4.29歳差で、全体の平均よ

図表6 理想とするきょうだいの年齢差で産まなかった理由と
きょうだいの年齢差と子ども数の平均値

	度数	年齢差 I (平均2.90年)	年齢差 II (平均3.38年)	理想子ども数 (平均2.59人)	既存子ども数 (平均2.08人)
自然のなりゆき	118	2.90	3.55	2.79**	2.20*
不妊	50	4.48***	2.43	2.59	1.76***
上の子の育児に精一杯	31	3.35	2.50	2.47	1.77
経済的理由	24	4.00	3.33	2.35	1.57**
1からの育児をためらう	23	3.08	—	2.17*	1.52***
流産	23	4.29**	3.00	2.43	1.83
体力的負担を考慮	15	3.00	2.75	2.47	1.73
仕事の都合	12	4.16	4.00	2.58	1.58

*** $P < .00$ ** $P < .01$ * $P < .05$ N = 204

り拡大傾向がみられた。

理想とするきょうだいの年齢差で産まなかった理由の第一要因「自然のなりゆき」ときょうだいの年齢差との間に統計的に有意な関連は見られなかった。全体的にきょうだいの年齢差ⅠもⅡも拡大傾向がみられているが、きょうだいの年齢差Ⅰでは意外にも多くの人が理想よりも1年以上早く出産する一方で、一部のクラスターの年齢差が顕著に拡大していることが指摘された。一方、きょうだいの年齢差Ⅱでは全体的に理想よりも有意に拡大傾向がみられた。これらの結果をふまえると、「自然のなりゆき」にはきょうだいの年齢差に関して縮小と拡大の両義的な影響があると指摘できる。さらには、本章1節で述べたように、出産の意思決定に際しての内定葛藤すなわち意思決定のゆらぎがあり、その内的葛藤が「自然のなりゆき」と表現されている側面もあろう。

4. きょうだいの年齢差と子ども数について

理想子ども数は、1人(3.3%)、2人(42.3%)、3人(46.7%)、4人(6.0%)、5人以上(1.0%)で、平均値は2.59人(SD=.72)であった。一方、既存子ども数は、1人(16.3%)、2人(61.3%)、3人(20.7%)、4人(1.3%)、5人(0.3%)である。平均子ども数は2.08人(SD=0.67)で、人口学的にはまだ出産可能なクラスターではあるものの、すでに2005年の日本の完結出生児数2.09にほぼ等しい子ども数であった。理想子ども数と既存子ども数の平均値との差は0.5人であるが、両者の間には相関関係がみられている($r = .54$, $P < .00$)。また、回答者自身のきょうだい数と子ども数との間にも相関がみられた($r = .161$, $P < .01$)。この結果から、少子化傾向が続くなかで誕生した世代が順に親となっている現代、出生児数が今後さらに抑制傾向となることが予想され、少子化はさらに続くと考えられる。しかし一方で、第1子と第2子が同性であった場合に、第3子を出産する傾向が統計的に有意に高いことも確認された($\chi^2 = 7.120$, $P < .01$)。

既存子ども数を従属変数として理想とするきょうだいの年齢差の理由に関して重回帰分析したところ、「子育て期間を短縮」($\beta = .122$, $P < .05$)のみ子ども数が多い傾向がみられた。「きょうだいで一緒に遊べる」($\beta = .100$, $P < .10$)は、きょうだいの年齢差縮小傾向がみられたが、子ども数との関連はみられなかった。

既存子ども数を従属変数として理想とするきょうだいの年齢差で産まなかった理由に関して重回帰分析し、有意な結果が得られた項目の標準化係数 β を提示する。「自然のなりゆき」($\beta = .191$, $P < .05$)を指摘する人は平均を上回る子ども数を産んでいる一方で、「不妊」($\beta = -.181$, $P < .00$)、「1からの育児にためらい」($\beta = -.117$, $P < .00$)、「経済的理由」($\beta = -.149$, $P < .01$)については、子ども数が抑制される傾向が確認された。理想とするきょうだいの年齢差で産まなかった理由として「不妊」および「流産」を指摘したクラスターではきょうだいの年齢差Ⅰの拡大傾向が指摘されていたが、「流産」と子ども数には統計的に有意な関連はみられず、必ずしも出生児数規定要因とはなっていないことがうかがえる。

その一方で、「1からの育児にためらい」や「経済的理由」によって理想とするきょうだいの年齢差で産まなかったクラスターでは、きょうだいの年齢差の拡大傾向はみられなかったものの、子ども数は抑制される傾向がみられた。とくに「1からの育児をためらう」を指摘するクラスターには、子どもが3人以上の人がいなかった($\chi^2 = 21.030$, $P < .00$)。これらの結果は、「1からの育児にためらい」や「経済的理由」を指摘したクラスターでは、出生タイミングを延期(spacing)した結果、最終的に子どもを産まない(stopping)意思決定に至ったため、きょうだいの年齢差が拡大することもなく、子ども数が抑制されているのだろう。しかし本調査では、理想とする子ども数を産まなかった理由について

はずねておらず、この意思決定に関する詳細な分析は別稿に委ねたい。

全体的に、理想子ども数をまだ産んでいない人が45.3%みられた。しかし、今後の出産予定として「欲しい」(5.4%)あるいは「迷う」(6.4%)も含めて出産意欲があるとみなされる人は約1割にとどまり、「今のままでいい」(22.7%)、「子ども数に満足」(63.3%)をあわせると8割以上を占めていた。ここではもう一人産むことを迷ったり、子ども数に満足とはいえないものの現状を容認しようとする人が3割近くいる結果に注目したい。このクラスターの出産をためらわせる要因を析出し、もう一人産む意思決定を後押しできれば、産みたいだけの子どもの産みやすい環境に近づくといえよう。

V. まとめと考察

本稿では、きょうだいの年齢差に着目して分析を試みた。その結果、理想とするきょうだいの年齢差の平均は2.69歳差、現実のきょうだいの年齢差Ⅰの平均は2.90歳差、きょうだいの年齢差Ⅱの平均は3.38歳差と拡大傾向がみられた。全体の45.3%が理想のきょうだいの年齢差は2歳差がいいと考え、73.7%の人が「きょうだいで一緒に遊べる」年齢として平均で2.46歳差がよいとみなしている。一方、“上の子の育ちを配慮”すると3歳差以上が望ましいと考えられている。これらの結果を概観すると、望ましいきょうだいの年齢差を考えたときに、2歳差以内がよいのかあるいは3歳差以上がよいのかといった自己矛盾が生じやすく、個人の内的葛藤が意思決定のゆらぎを生じていると考えられる。

この内的葛藤は、社会経済的要因と異なる個人の内面のゆらぎであるため、理想とするきょうだいの年齢差で産まなかった理由として57.8%の人に指摘されていたのは「自然のなりゆき」であった。一方で、社会経済的理由である「経済的負担を考慮」を指摘した人は15.2%、「仕事の都合」は5.9%と限定的であり、先行研究の結果を追認するものであった。少子化傾向の背景にある要因として社会経済的要因が注目されるが、ここで指摘された表面化しにくい内的葛藤をもたらず要因にも注目する必要がある。

全体的には、きょうだいの年齢差Ⅰも拡大傾向がみられるものの、詳細に分析したところ、第2子を理想より1年以上早く出産した人が32.5%もみられたことは意外な発見であった。こうしたきょうだいの年齢差が縮小するケースや、全体的な傾向であるきょうだいの年齢差ⅠおよびⅡの拡大傾向が、ともに「自然のなりゆき」と表現されているのである。このように「自然のなりゆき」がきょうだいの年齢差の拡大傾向だけでなく、縮小傾向にも影響していることをふまえると、「自然のなりゆき」を指摘したクラスターの既存子ども数が平均よりも有意に多いという結果の背景が説明できる。

また、理想とするきょうだいの年齢差で産まなかった理由として「不妊」や「流産」を指摘したクラスターのきょうだいの年齢差は有意に拡大している傾向がみられた。しかし、出生児数抑制傾向がみられたのは「不妊」のみであった。加齢にともない妊娠能力は低下するため、昨今の晩産化傾向が少子化傾向に帰結する可能性があらためて確認された。「不妊」や「流産」は個人の意思を超えた要因であるが、理想の年齢差できょうだいを産む意思決定をサポートしうる手段も検討すべきであろう。その手段を考えるにあたり、理想とするきょうだいの年齢差で産まなかった理由として「1からの育児へのためらい」、「経済的理由」を指摘したクラスターでは、きょうだいの年齢差の拡大傾向はみられなかったにもかかわらず、出生児数抑制傾向がみられたことに着目する。この結果は、これらの要因によって、出生タイミングを延期(spacing)した結果、最終的に子どもを産まない(stopping)意思決定に至ったことを示唆している。よって、「1からの育児へのためらい」、「経済的理由」といった要因も、解消すべき課題として取り上げる必要がある。

また、きょうだいの年齢差の理由として「きょうだいで一緒に遊べる」を指摘したクラスターでは、年齢差の縮小傾向がみられたが、必ずしも子ども数が多いという結果はみられなかった。回答者自身のきょうだい数と子ども数との間に相関がみられたことから、今後の出生力低下傾向が予想される。周囲にも子ども数が1～2人という人が7割近い現状のなかで、3人以上の育児についてのイメージもなく、メリットを知る機会も少ないと考えられる。そこで、親が意識する経済的負担や1からの育児への負担感だけでなく、3人以上のきょうだいがいれば社会性が育つなどのメリットの側面を親世代にうまく伝える機会が必要であろう。

今後の研究課題として、出生タイミング延期が出生停止に至る意思決定の内実の把握が挙げられる。そして、現在の子ども数に満足ではないが、今の子ども数でもいいと考える潜在的な出産意図がある約3割の人の意思決定に影響を与えている要因を抽出できれば、理想とするだけの子どもを産みやすい環境整備に寄与できると考える。

註

- 1) 「理想子ども数」は、現実的社会的諸条件を加味せず個人の理想を反映した子ども数と定義する。ただし、「理想子ども数」が社会規範等を反映するものであるという批判があろうが、本稿では社会的条件による制約が少ない「理想子ども数」と制約を受けつつも実際に産む子ども数とのギャップに注目する。
- 2) 平均初婚年齢は1999年以来0.2歳ずつ上昇し、2006年には女性が28.2歳、男性は30.0歳となっている。
- 3) 現実のきょうだいの年齢差の月単位で分析した結果は、きょうだいの年齢差Iでは3.3歳差 (SD=21.1)、きょうだいの年齢差IIでは3.8歳差 (SD=20.7) であった。

参考文献

- 岩澤美帆, 2002, 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出所行動の変化の寄与について」国立社会保障・人口問題研究所編, 『人口問題研究』58 (3): 15-44.
- 柏木恵子, 2001, 『子どもという価値—少子化時代の女性の心理』, 中央公論新社.
- 国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>
- 白井千晶, 2001, 「第1子出生タイミング規定要因分析に向けて」加藤彰彦編『家族形成のダイナミクス (家族生活についての全国調査 NFR98報告書)』, 日本家族社会学会・全国家族調査 (NFR) 研究会, 2-1: 95-114.
- 平松紀代子, 2003 a, 「理想子ども数を産まない意思決定に関わる要因に関する質的研究」日本家政学会家族関係学部会編『家族関係学』, 22: 59-69.
- 平松紀代子, 2003 b, 「妊娠順位別の出産意図の変化と出生児数規定要因に関する一研究」日本家族社会学会編『家族社会学研究』, 15 (1): 27-36.
- 福田亘孝, 2001, 「第二子・第三子出産タイミングの変動要因」加藤彰彦編『家族形成のダイナミクス (家族生活についての全国調査 NFR98報告書)』, 日本家族社会学会・全国家族調査 (NFR) 研究会, 2-1: 115-144.
- 山口一男, 2005, 「少子化の決定要因と対策について: 夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」『季刊家計経済研究』, 66: 57-67.
- 脇田晴子, 1985, 『母性を問う—歴史の変遷— (上・下)』, 人文書院.
- 和田光平, 2005, 「コーホート別出生関数の推定および就業状態によるタイミング分析」中央大学編『経済学論纂』, 45 (5-6): 49-65.
- Powell B., Steelman L.C., 1995, "Feeling the pinch: child spacing and constraints on parental economic investments in children", *Social Forces*, 73(4):1465-1486.
- Schoen,R.S., Astone,N.M., Kim,Y.J., Nathanson,C.A. & Fields,J.M, 1999, "Do Fertility Intentions Affect

Fertility Behavior?”, Journal of Marriage and the Family,61:790 -799.

Yamaguchi k., Ferguson L.R., 1995, “The stopping and spacing of childbirths and their birth-history predictors:rational-choice theory and event-history analysis”, American Sociological Review, 60: 272-298.04-J-045.